

「帝国」——自画像と実像のはざま

佐々木雄太著『イギリス帝国とスエズ戦争——植民地主義・ナショナリズム・冷戦——』（名古屋大学出版会 1997年 ix+299ページ）／木畑洋一著『帝国のたそがれ——冷戦下のイギリスとアジア——』（東京大学出版会 1996年 iv+276ページ）
を読んで

ばば 馬場 たかし 孝

はじめに

- I 『イギリス帝国とスエズ戦争』
- II 「帝国」論への視座
おわりに

はじめに

21世紀を展望する今日、「帝国」研究は、一方で多様で刺激的な「広がり」を見せながら、他方、個別的な専門領域においては、実証研究の豊かな成果を結実させている。『イギリス帝国とスエズ戦争』（以下『スエズ』と略記）、『帝国のたそがれ』（以下『たそがれ』と略記）の両著は、わが国における「イギリス帝国史研究」の近年の到達点を示す後者の例として、躊躇なくその名を挙げる事ができよう。

『スエズ』『たそがれ』両著に関しては、それぞれの概要を紹介し、共通する論点に適切なコメントを付したすぐれた書評もすでに手にすることができる^(注1)。特に『たそがれ』に関しては、『スエズ』の著者佐々木氏によって、その内容と論点がいち早く、そして細部にわたり紹介され、考察が加えられている^(注2)。

そこで本稿では、これら先行書評との論点の重複を避け、また両著の章を追っての「概要」の紹介という構成は取らず^(注3)、内容の検討も『スエズ』に重点を置くことにしたい。両著に向き合う筆者の立場を強いて闡明すれば、「国際関係論」の教育に携

わる一読者というに過ぎない。第I節では、その立場から興味深いと思われる点を中心に、第1項で『スエズ』の課題と方法を確認した上で、第2項「スエズ」像の修正、第3項「冷戦のレトリック性」、第4項「国際関係論」への含意、以上3つの角度から検討を加える。第II節では、第1項で両著の論点を整理する枠組みを提示し、第2項において論点の位相を開示し、第3項において「帝国の自滅的行動」さらには「帝国の衰亡」に関わる議論に射程を広げる試みを示したい。

(注1) カ久昌幸「〈書評〉木畑洋一著『帝国のたそがれ——冷戦下のイギリスとアジア——』 佐々木雄太著『イギリス帝国とスエズ戦争——植民地主義・ナショナリズム・冷戦——』」(『国際政治』第118巻 1998年5月) 197~202ページ。

(注2) 佐々木雄太「〈書評〉木畑洋一著『帝国のたそがれ——冷戦下のイギリスとアジア——』」(『史学雑誌』第106編第10号 1997年10月) 102~110ページ。

(注3) 両著の構成は、以下のとおりである。

『イギリス帝国とスエズ戦争』

序章 植民地主義・ナショナリズム・冷戦
／第1章 イギリスの世界政策と中東／
第2章 イランの石油とエジプトの基地
／第3章 バグダッド条約とアラブ・ナ
ショナリズム／第4章 スエズの危機と
戦争／第5章 戦争と侵略の代償／終章
イギリス帝国とスエズ戦争

『帝国のたそがれ』

序論 第2次世界大戦後の国際秩序とイギリス

第1部 イギリスと対日講和 はじめに／

第1章 「ハード・ピースの構想」／第

2章 冷戦の深化と講和準備／第3章

サンフランシスコ講和／第4章 日本再

軍備とアンザス／おわりに

第2部 イギリスとマラヤ——「非常事態」

と脱植民地化 はじめに／第1章 「非

常事態」への道／第2章 苦境に立つイ

ギリス／第3章 蜂起抑圧とマラヤ独立

への道／第4章 アジア・太平洋地域の

軍事秩序とイギリス／おわりに

結論 「大国」イギリスのディレンマ

I 『イギリス帝国とスエズ戦争』

1. 課題と視角

本書は、1987年に公開されたスエズ戦争に関するイギリス政府公文書とあわせ、スエズ戦争に関与した多数の関係者による回顧録などの一次資料を丹念に読み込んだ、文字どおりの労作である。わが国における知的共有財産としての本書の価値は誠に大きく、現代史、国際政治学、国際関係学に関わる分野の研究者必携のスタンダードな一書になるであろう。

しかし、本書の一義的な価値は、世界のスエズ研究とわが国のそれとの「落差」を埋める啓蒙的価値にあるのではない。著者は、欧米における近年の資料実証的な諸研究の持つ問題点を鋭く突く視点と問題提起によって、世界のスエズ研究の最前線への寄与を意図している。

著者の見る近年の資料実証的な諸研究の持つ問題点とは何か。それは「個々の局面における政策決定過程に関して精緻な資料実証が進められる一方で、スエズ戦争の歴史的背景あるいはその歴史的意義、あるいは紛争をイギリス、フランス軍の侵略戦争へ導くことになった世界政治的枠組の考察など、マクロな歴史解釈の視点が弱まっている」（8ページ）点にある。「スエズ」に関わるありとあらゆる「な

ぜ」が資料実証的に解き明かされていく一方、最も重要で核心的な「なぜ」への掘り下げがむしろ弱まってきているのではないか。著者の問題意識はこのように読める。

後知恵的に言えば、イギリスにとって「スエズ戦争」ほど「不合理」な対外政策決定はなかった。「中東における権威と権益、『世界の大国』の地位と権威をかけてナセル政権の軍事的打倒を計ったイギリスは、そのことによって中東における権威と権益、『世界の大国』の地位と権威を失うことになった」（4～5ページ）のである。この「無謀な」軍事介入の決定はなぜ生まれ、この決断を導くことになったエジプトとの根本的な対立はどのように生じ、どのように展開したのか。

この根本的な「なぜ」に著者は2つの角度から取り組んでいる。ひとつは、スエズ戦争に至る歴史的背景の考察であり、戦争の伏線をなすバグダッド条約の締結、さらにさかのぼってイギリスの中東政策の根幹が、長期的な観点から解明される。いまひとつは、「スエズの危機と戦争を1950年代の錯綜した世界政治の枠組みの中に位置づけて立体的に考察する視点」（10ページ）である。

言い換えれば、歴史的な「縦糸」と世界政治の枠組みという「横糸」を織り合わせて、初めて「スエズ」をめぐる核心的な「なぜ」に迫る「手がかり」を得ることになるのである。そして、この2つの角度から著者がわれわれに提示する「手がかり」を端的に表現するとすれば、「縦糸」からはイギリスの「帝国意識」、横糸からは「冷戦のレトリック性」が紡ぎ出される。前者については、『たそがれ』の著者木畑氏の別著^(註1)によっても、われわれにもすでになじみが深い。後者について一言すれば、「東西対立」に還元されない冷戦の「虚構」としての側面、大国小国ともどもによって、売り込まれ利用され操作される「冷戦の論理」、こうした「冷戦のレトリック性」に着目してこそ、「スエズ」の核心を突く「なぜ」が解明されるのである。

この歴史的な考察（縦糸）と世界政治的な視点（横糸）という議論の視角については、後半の分析枠組みの提示の際、あらためて参照することにして、

『スエズ』の内容につき、以下3つの角度から検討を進めたい。

2. 「スエズ」像の修正

スエズ戦争は「イギリス、フランスによる植民地主義的な侵略戦争」であり、「第2次中東戦争」あるいは「スエズ動乱」という呼称が、この戦争の本質に照らしていかにもミスリーディングであるかは、本書冒頭（9ページ）で的確に指摘されている。侵略された側のエジプトにおけるこの戦争の呼称が「3国侵略」であることを考え合わせれば^(注2)、この認識は出発点において重要であろう。

こうした基本認識に加え、われわれの通俗的な「スエズ理解」の変更を迫り、「概説書」レベルでは通例知らされることの少ない興味深い事実に関する叙述も多い。その中から、後段の議論に特に関連の深い3つの事例を取り上げてみたい。

われわれになじみ深い「スエズ・ストーリー」は以下のようなものである。すなわち、ナセル(Jamal 'Abd al-Nasir)によるソ連との武器取引の公表に端を発し、それに対する報復として英米はアスワン・ハイ・ダム建設援助を撤回。これに対抗してエジプトは、スエズ運河通行料でダム建設費をまかなうことにし、運河の国有化を宣言。スエズ運河は西欧への石油ルートであり、運河の2大株主の英仏はこの対抗措置に強く反発し、エジプトへの武力制裁を決定……。ざっとこのように始まる筋書きであり、いわば「出来事の連鎖」、あるいはある措置に対する報復や対抗措置の「エスカレーション」をストーリーの骨格としている。「スエズ危機」をめぐる一連の過程を、危機的状況における「作用-反作用」モデルの検証のテストケースみなす研究もある。すなわち、一方の敵対的措置が他方の敵対的対応を引き起こすと想定するモデルが、危機的状況での外交政策形成には最も高い説明能力を持つというのである^(注3)。

しかし、『スエズ』の、特に第3章、第4章、第5章における仔細な実証分析は、このような「作用-反作用」的な「スエズ」観に大きな留保と修正を迫る。

まず、なるほどナセルによる共産圏との武器取引

はイギリス政府に衝撃を与えた。イーデン(R. A. Eden)は激怒し、外務省内でも直ちにナセル追放を主要目的とした対策が検討される。しかし「いったんは拳を振り上げたものの、イギリス政府の判断は大きく揺れ動いていた」(134ページ)のである。そして、結局この段階ではエジプトに見切りをつけることにはならず、ダム援助計画も含めた「エジプトの宥和」へと傾斜する(133~135ページ)。つまり「武器取引」に対する措置は、報復手段としての「ダム援助停止」ではなく、「宥和」であった。そしてその過程であらためて推進されたのが、領土・難民・エルサレム問題の包括的解決を図る「アルファ計画」であり、ナセルは間接的な手段によるならイスラエルとの秘密交渉の用意もあるとすら伝達する。このように、武器購入の公表が英米との対立に直結し、ダム援助撤回という「反応」を引き起こしたという筋書きは、「スエズ戦争」の本質を見誤る皮相な歴史解釈であることが見て取れる。

それでは、「武器とダムの対決」がスエズ戦争の根本原因でないとするならば、何がイギリスとエジプトとの対立を「にっちもさっちもいかない」ところまで追い込んだのか。バグダッド条約である。スエズ戦争への「触媒」としてのバグダッド条約の意味を明確にしたことが本書の力点のひとつであるが、これについては、次項「冷戦のレトリック性」であらためて議論したい。

第2に、ナセルによるスエズ運河国有化は、英米の援助の打ち切られたアスワン・ハイ・ダム建設資金を、運河の通行料をもって充当せんとした行為としばしば解説される。実際ナセルも国有化の宣言に際し、ダム資金調達をその目的として高らかに謳った。一方、国有化に対する英仏の激しい反応についても、国有化は国際法(1888年条約)違反であるという認識、2大株主として「会社」を失う経済的打撃、さらにアジアとヨーロッパを結ぶ要路としての「運河」を失う危惧が、その理由に挙げられる。「中東、アジアとの貿易航路としての重要性に鑑み、イギリス政府の関心の第一は、運河の自由航行の確保にあった」^(注4)とされる。

しかし当事者の発言を額面どおり受け取り、事態

の推移を「国際法」なり「経済の論理」に還元し説明する筋立ても、同じく事態の本質を見誤っている。まず、運河の通行料収入はダムの建設資金をカバーする額にはほど遠く、さらに会社国有化に伴う補償を考慮すれば、ナセルの真意がダム建設費の調達にはなかったことが明らかになる。「国有化自体には戦争に導くほどの現実的利害が伴っていたわけではなかった」(161ページ)のである。しかも、国有化が法的にはエジプト政府による合法的行為であったことは「イギリス閣議も認めざるを得なかった」(159ページ)。

ではナセルの意図とイーデン政府の過激な対応の背景には何があったのか。著者は、援助撤回にせよ国有化宣言にせよ、重要なのはそこにはらまれた「政治的意味」であり、歴史的背景であることを明示する。中東におけるイギリスの地位は、すでにその力ではなく権威に依拠するところ大であった。国有化宣言はこの権威への挑戦、別言すれば、イギリスが大国であることのあからさまな否認であった。そして、軍事侵攻の政治目標はそもそも「運河の自由航行の確保」などではなく、公表こそされなかったが、当初よりナセル政権の倒壊にほかならなかった(163ページ)のである。

第3は、イギリス政府が短時日のうちに停戦さらには無条件撤兵に追い込まれていく過程である。周知のとおり軍事侵攻へのアメリカの強い反発はイーデンの誤算であり、「アメリカや他の国連安保理のメンバーによる激しい非難、そしてソ連による核の脅しが、軍事侵攻の終結をもたらした」^(注5)ことは否定できない。確かに、表舞台では、英仏の侵略行為への激しい国際世論、そしてブルガーニン(N. A. Bulganin)による核使用の威嚇が声高に鳴り響いていた。しかし、これが英仏の撤退に直結するというのも、表層をなでるだけの説明にすぎない。舞台裏では、アメリカからの経済的圧力がポンド取付けの脅威を生み、イーデンの言葉を借りれば「ブルガーニン元帥よりも恐ろしい」重大事態の恐れがイギリスを停戦に追い込んだのであった。

もっとも、ポンド危機に直面してイギリスが無条件撤兵に追い込まれたことは、すでに広く知られ指

摘されている点でもある。ただ、筆者のような門外漢にとって本書で初めて知らされた驚天動地の事実、この一連の過程に、イギリス首相イーデンの事実上の更迭をめぐる、アメリカ政府とマクミラン(H. Macmillan)との「もうひとつの共謀」が隠されていた点である。イギリスの無条件撤兵を確認し、病氣療養中のイーデンの早期退陣の感触を得た時点で、アイゼンハワー(D. D. Eisenhower)、ダレス(J. F. Dulles)は、ポンド支援を約束する。中東におけるイギリスの地位の放棄、そしてイーデンの政治生命と引き替えに、ポンドは土壇場で救われたのである。これについては、少なくとも通俗的な「スエズ・ストーリー」では決して知らされることはない。第4章、第5章、そして終章にまたがる英米関係の叙述は、出色である。

3. 「冷戦のレトリック性」

バグダッド条約の正式名は「イラク＝トルコ相互防衛協力条約」で、1955年2月に調印され、後にイギリスも参加する。なぜこれがナセルの憤激を買うのか。直ちに思い浮かぶのは、かつての仇敵「オットマン帝国」と手を結ぶイラクの「裏切り行為」への怒りである。「トルコ」に対する「アラブ」の民族感情である。他方、イーデンや外務次官シュックバーグ(E. Shuckburgh)は、ナセルのヌリ・サイード(Nūri al-Sa'īd)に対する個人的「嫉妬」とアラブ世界での指導権争いにその原因を見ていた(123ページ)。

しかし「民族感情」「個人的感情」で説明がつかないほど話は単純ではなかった。本書の第1章から第3章に至る「スエズ戦争前史」の明らかにすることのひとつが、バグダッド条約をめぐるイギリスとエジプトとの根本的対立にある。章を追ってつぶさに検討する紙幅の余裕はないが、バグダッド条約とは、一言で言えば、「冷戦の論理」を借りた帝国主義的支配継続と「パレスティナ問題」隠蔽の試みであり、これを認めないエジプトとの対立が「スエズ戦争」の深層における要因であった。

「冷戦のレトリック性」は、木畑氏の『たそがれ』においても共通する視角となっている。すなわち冷戦と脱植民地化の同時進行という状況下において、

冷戦の論理は帝国の論理に常に結びつけられ、後者は前者を利用するという関係にあったのである。この点は先行書評も的確に指摘する点であり、ここで再論はさし控えたい。ただ、佐々木氏はこの概念の射程をさらに広げて、小国による「冷戦」の利用という視点を示唆する。イラクのヌリ・サイードが好例であろう。狭義の東西対立によって地域国家や小国が翻弄されるというのはまぎれもない「冷戦」の一側面である。しかしその逆方向として、地域国家や小国による政治的操作の余地をも冷戦は用意した(251~254ページ)。

こうした視点が持つ説明能力は、特に1950年代、60年代の国際政治史において小さくないと思われる。コンゴの独立に際し、カタンガ(Katanga)州の分離を策したチョンベ(M. Tshombe)は徹底的に「冷戦」を利用し、ルムンバ(P. Lumumba)とその中央政府を攻撃した^(注6)。「健全なナショナリスト」「不健全なナショナリスト」あるいは「非同盟」を主張する指導者をも含め、「冷戦の利用能力」が戦後の「中・小国」指導者の共通項であった、といってしまうと、言い過ぎになるだろうか。

入江昭氏は、「冷戦以外にも戦後の世界には重要な現象が多く出現した。ドイツや日本の民主化、国際連合の活躍、アジア・中東・アフリカにおける新興国の誕生などは、1940年代末から1950年代にかけて、冷戦そのものとは別の次元で進展していたのであり、そのすべてを冷戦の枠組みの中に封じ込めておくことはできない。……そのように根本的に世界を動かす波に比べれば、米ソの対立といった現象は、どの戦争の終わりにも起こりうる、地政学的な再編成(geopolitical readjustment)に過ぎなかったのである。問題はそのような比較的取るに足らない事柄が、なぜ世界の動向を支配するようになったのかであろう^(注7)と指摘する。「冷戦とは別の次元で進展した現象と冷戦の枠組みとの関わり」そして「比較的取るに足らない事柄が、世界の動向を支配することになる謎」の解明にも「冷戦の利用」「冷戦のレトリック性」という視点は有効ではなかろうか。

このように「冷戦のレトリック性」への着目は、イギリスの対外政策のみならず、第2次世界大戦後

の国際関係の全体像を明らかにする上で鋭い切れ味を発揮しうる視点である。この点を確認した上で、この概念がさらに広い説明能力を獲得するための議論の一階梯として、概念レベルでの素朴な疑問をいくつか提示しておきたい。

まず第1は、「冷戦のレトリック性」、冷戦の「虚構としての側面」を語る場合、「レトリックでない冷戦」「虚構でない冷戦」は何かということが議論の前提に置かれているはずである。佐々木氏は「狭義の冷戦」という言葉を頻用する。「スエズ」「対日講和」「マラヤ非常事態」を対象とする両著において、「狭義の冷戦」つまり本物の、括弧にくくられない冷戦についての明示的な議論や定義のないことは当然である。ただ、「レトリックでない冷戦」の含意を推測しながら両著を読むと、「東西対立」あるいは「米ソ対立」とほぼ同義のものと同視されているとの印象が拭えない。「冷戦とは何か」「冷戦とは何だったか」についての議論の蓄積を考慮すれば、「狭義の冷戦」をどう把握するかについては議論を進める上で自明の前提とされるのは当然であろう。

しかし言うまでもなく、冷戦には、米ソの二極対立という側面のみならず、普遍性を標榜する2つのイデオロギーの対立と体制間競争、「核」の脅威、そしてその中で「主要国」間の直接の軍事対決の回避という要素が不可分に結びついていた。両著に望むのはむろん筋違いであるが、冷戦の「虚構としての側面」を今後さらに広い文脈で語るとするならば、「虚構でない」冷戦の核心をどのように捉えるのかは、形式論理上の問題を超越して重要な作業ではなかろうか。なぜなら「虚構でない」冷戦のいかなる本質が冷戦の「レトリック」を可能にしていたのかは重要なテーマであり、少なくとも単なる二極対立の論理的な帰結としては、「冷戦のレトリック性」は派生しないからである。

第2の関連する疑問は、「レトリック」の中身に関してである。「レトリック」あるいは「冷戦の論理」とは、両著で検討されるいずれのケースにあっても、「ソ連の脅威」を強調することによって「自己の利益」の貫徹を図る論理操作と読める。「自己

の利益」の中身はケースによって異なり、東南アジアにあっては、反共フロントの構築によるイギリスの影響力保持の正当化であり、中東では同じくイギリスの軍事的プレゼンスの継続、さらにはアメリカの支持獲得であった。しかし、「共通の敵」の設定に基づく支持の獲得や合意形成というのは、およそ人類の歴史とともに古い政治の常套手段であり、あまりになじみ深い論理操作ではなかろうか。なじみ深いという理由で「冷戦のレトリック性」という議論の新鮮さを否定しようというのではない。そうではなくて、古今東西の歴史を通して用いられたこの「論理操作」と比べ、「冷戦の論理」にのみ独自で固有な様相は何かを知りたいのである。もしそれがなければ、「冷戦のレトリック」とは、政治の世界の古来からの常套手段の冷戦時のバリエーションというにとどまってしまうのである。

4. 「国際関係論」への含意

本書を通じて、「国際関係論」が「スエズ危機」「スエズ戦争」の事例に学ぶべき点も数多い。その中から2つの点にごく簡単に触れておきたい。

まず、「対外政策決定過程」におけるいくつかの「仮説」に関わる興味深い事例の数々である。

前項でも触れたように、著者佐々木氏はバグダッド条約をめぐる根本的な対立が「スエズ戦争」の起源であることを強調している。しかし同時に、「いかにラディカルな性格を帯びていたとはいえ『政治的対立』がイギリスの武力行使につながるには、それなりの特別な事情と論理が存在した」(162ページ)という指摘も忘れない。当時の多くの政府関係者にとってすら、イスラエルとの共謀を含むイギリスの武力行使は「信じられない」「耳を疑う」「無謀な」選択であった。合理性についての厳密な議論にはここでは踏み込まないが、武力行使への決定過程は、「合理性からの逸脱」過程の一例と考えられないであろうか。対外政策決定論はこれに関し、いくつかの仮説を用意している。

まず第1は、緊急事態において、事態の「緊急度」の認識が高まれば高まるほど、意思決定に関与するメンバーは限定されるという経験則である。決定は「密室」でなされる傾向が高まるのである。「スエ

ズ」のケースにはまさにこれがあてはまる。「スエズ」の政策決定を担ったのは、首相、外相、蔵相、国防相、英連邦相、枢密院議長などからなる「エジプト委員会」であった。このエジプト政策決定の集中化や密室性は節目節目で大きな意味を持ち、閣内からすらその非民主的過程について不満が表明されるのである(178, 255ページ)。

仮説の第2は、「緊急時」に特有の認知・心理過程である。そのひとつが「希望的観測」、つまり現実ではなく願望に基づいた状況認識の積み重ねが、政策決定において決定的な判断ミスにつながっていく過程である。スエズ戦争におけるイギリスの最大の誤算は、武力行使に対するアメリカの激しい反発であった。アメリカ側の武力行使否認の意思は繰り返し表明されていた。しかし、イーデンをはじめイギリス政府閣僚は、そのような意思表示を額面どおり受け取らず、例えば米首脳の名セルに対する激しい言辭を自分たちに都合良く解釈していたことが、閣議あるいはエジプト委員会の議事録からうかがえる。危機のさなかアイゼンハワー、ダレスと会談したマクミランも「アメリカ首脳はイギリス政府の立場を理解したという印象を本国へ報告」(189ページ)している。

第3は、集団内での同調圧力である。集団内リーダーの役割の突出、異論を唱えるメンバーの排除、集団からの逸脱を恐れるメンバー自身による異論の自己排除(自己検閲)、最もコンセンサスを得やすい形での政策案の形成、外部情報との隔離、外集団リーダーの「ステレオタイプ化」などの傾向が指摘される。閣僚はもとよりエジプト委員会メンバーも全員が武力行使に同調する強硬論に与していたわけではない。しかし決定にあたってのイーデンの役割は突出し、しばしば閣議、委員会の「見解の一致」へと議事運営を行った。その過程でどの程度の「同調圧力」があったかは明らかではない。しかし、選択すべき代替案の組織的な検討(この場合には、交渉による解決)は、実現可能性のある場合すら避けられた。世論が武力行使反対へと変化している中でも、「集団内世論」は外部と隔絶し、一貫して武力行使の機会、口実、方法を模索するのである。

さて次に、対外政策決定の仮説以上に味読すべき本書の叙述は、イギリスが停戦と無条件撤兵へと追い込まれる戦争終局の場面である。筆者はこの「舞台裏のもうひとつのドラマ」を、著者も依拠するクンツ(D. Kunz)の著作^(注8)とあわせて興味深く読んだ。この「ドラマ」は、ドラマそのものの筋立てと同時に、相互依存論における「脆弱性」^(注9)という概念に照らしてもきわめて興味深い。

すでに触れたとおり、表舞台での喧噪の陰で、アメリカの経済的圧力による石油危機、そしてポンド危機が進行し、イギリスはアメリカの慈悲にすがって、通貨をめぐる破局的事態を土壇場で回避するのである。アメリカは通貨におけるイギリスの「脆弱性」を梃子に、イギリスを無条件撤退へと追い込んだのである。国際政治学において「脆弱性」が語られる場合は、その前提として、相互依存の深化が国際政治の変質をもたらしたという認識がある。1956年は経済的相互依存の深化を語るには尚早なのかもしれない。しかし「スエズ」ではむき出しのパワー、軍事力が事態の推移を左右したのではなかった。むしろ「砲艦外交」が過去のものになったことを強く印象づける結末を迎えたのである。その意味で「スエズ」の舞台裏で進行したこのドラマは、通貨における「脆弱性」を梃子に相手に自己の要求をのませた、古典的な事例のひとつに数えられるのではなからうか。しかも、この場合の「アメリカの要求」の中には、すでに触れたとおり、なんとイギリス首相の事実上の更迭までもが含まれていたのである。

(注1) 木畑洋一『支配の代償——英帝国の崩壊と「帝国意識」——』東京大学出版会 1987年。

(注2) 「イギリス帝国史研究会」例会(1997年12月6日)において、「中東研究者の立場」から『スエズ』を中心に両著を合評された、栗田禎子氏のご教示による。

(注3) James M. McCormick, "Explaining Models of Crisis Behavior: Some Evidence from the Middle East," *International Studies Quarterly*, vol. 19, no. 1, March 1975, pp. 17-45.

(注4) K. J. Holsti, *International Politics: A Framework for Analysis*, 7th. ed. (Englewood Cliffs: Prentice Hall, 1995), p. 284.

(注5) Ibid., p. 285.

(注6) 「イギリス帝国史研究会」例会(1997年12月6日)において、著者佐々木氏自身、コンゴの事例を挙げ、この視点の拡張可能性について言及されていた。

(注7) 入江昭「冷戦にこだわらない戦後史を目指して」(『日本国際政治学会ニューズレター』No. 79 1997年8月) 1ページ。

(注8) Diane Kunz, *The Economic Diplomacy of the Suez Crisis* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1991). 本書では、通貨ポンドをめぐるイギリスのジレンマ、財政情報を「独占」するマクミラン蔵相の立ち回り、イーデンの憔悴ほか、一連の過程がさらに生き生きと描かれている。

(注9) 「脆弱性」の定義に関しては、Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, 2nd. ed. (Harper Collins Publishers, 1989), pp. 13-18/山本吉宣『国際的相互依存』東京大学出版会 1989年 4~5ページ。

II 「帝国」論への視座

1. 分析枠組み

稀有の力作であり、わが国におけるイギリス帝国史研究の到達点を示す『スエズ』『たそがれ』両著の論点を、筆者は次のより一般的な枠組みにおいて、あらためて議論してみたいと思う。

その「枠組み」とは、国際関係論における「分析のレベル」を一方の軸とし、歴史事象の「時間性」の長短(「時間の複数性」)をもう一方の軸とする枠組みである(図参照)。「分析のレベル」に関する議論の積み重ねは少なくないが、ここではさしあたり、個々人の内面に着目する「個人レベル」、国家機構・組織、国内社会の状況に焦点を合わせる「国内社会

分析のレベル \ 時間性	短期 (出来事)	中期 (複合状況)	長期 (長期持続)
個人	①	②	③
国内社会	④	⑤	⑥
国際関係	⑦	⑧	⑨

(出所) 筆者作成。

レベル」，国際社会の構造や国際関係の動向を視野に収める「国際関係レベル」の3つを設定する。「時間の複数性」に関しては、ブローデル(F. Braudel) いうところの「長期持続」「複合状況」「出来事」，あるいは「長期」「中期」「短期」という「3つの時間」をさしあたり念頭に置き，テーマに即して適用することにしたい^(注1)。

上記の枠組みは，筆者が別の機会に行った試論を原型としている^(注2)が，『スエズ』『たそがれ』を貫く共通の視角や叙述からも導出することができる。

まず第1に，この2つの史書を貫くのは，イギリスの「大国としての地位」への固執である。『スエズ』においてこの「大国意識」は，第1次世界大戦後にさかのぼって説き起こされ，「中東における権益」が「大国としての地位」を維持する上でいかに重視されたかが明らかにされた。一方，『たそがれ』の著者は，周知のごとくこの「帝国意識」そのものを，『支配の代償』において見事に腑分けしている。

ブローデルの「長期持続」というとすぐに想起されるのは，「地理的な時間」であり空間的な環境要因であるかもしれない。しかしブローデル自身，地理的要因，生物学的条件などに加え，「何らかの精神的な束縛」を，「長期持続」の具体例として挙げている。長期にわたり形成された「精神的束縛」は，打ち砕くことが実に難しく，「心的な枠組みもまた，長期間持続する監獄」であるというのだ^(注3)。イギリスの「偉大さへの固執」こそ，この「監獄」のすぐれた一例ではなかろうか。

しかもこの「監獄」にとらわれの身となっていたのは，特定の政治指導者や政策決定者（＝「個人レベル」）だけではない。階級や政治信条を超えた，国民各層に広がりを持つ（＝「国内社会レベル」に及ぶ）執拗な「意識」であった。この堅固な「監獄」を完膚なきまでに打ち砕いたのが「スエズ戦争」にほかならなかったのである。「帝国意識」は『スエズ』『たそがれ』両著において，通奏低音のごとく鳴り響き，「出来事」としての「スエズ戦争」「対日講和」「マラヤ非常事態」を深層から規定しているのである。

第2に，上の点と関連して，佐々木氏は「スエズ

戦争」の本質に迫る上で，歴史的な「縦糸」と世界政治的枠組みという「横糸」を織りあわせる視点をわれわれに示した。この「縦糸」を歴史事象の「時間性」という軸に，「横糸」を「分析のレベル」に拡充することによっても，上記の枠組みに結びつく。「世界政治的枠組みへの着目」とは，「国際関係レベル」への視点の転換にほかならない。「スエズ戦争」に関わった政策決定者個人個人の認識枠組み（「個人レベル」）や，イギリス国内の状況（「国内社会レベル」）だけでなく，1950年代半ばの国際政治的枠組みの考察（「国際関係レベル」）が，「スエズ戦争」を解明する上で不可欠なのである。

上記の枠組みを適用し，『スエズ』を中心にあらためて論点の位相を整理してみよう。

2. 論点の位相

スエズ戦争に至るイギリス政府の政策を，イーデン個人の資質や病気による判断の異常性に還元して説明する説がある。図では①（「短期」＝「個人レベル」）にあたる見解である。しかし著者はこれを排して，イーデンの政策が「時代精神」を反映していたことを示す。イーデンは，「帝国からの撤退」を余儀なくされながらしかも身分不相応な生活を続けている国家と国民の悲劇のヒーロー」（256ページ）であった。長期にわたり形成され国民に深く根付いた「帝国意識」(⑥：「長期」＝「国内社会レベル」)は，客観情勢の変化にもかかわらず残存し，「時代精神」としてイギリスの対外政策を形成する一要因となっていたと言えよう。

他方，スエズをめぐる英米対立の原因をイーデンとダレスの個人的な葛藤に求める見解も，同じく①に位置づけられる見方である。著者はこの見解を一概には否定しない。しかし，英米関係は個人的関係に還元できる問題ではなく，「英米対立の本質的要素は，スエズならびに中東全般の権益をめぐるイギリスとアメリカの立場の相違に根差していた」（246ページ）点を重視する。「スエズ」をめぐる英米の対立(⑦：「短期」＝「国際関係レベル」)の背景には，第2次世界大戦後の英米の「スペシャル・リレーションズ」の変質と中東をめぐる勢力圏争いの萌芽という⑧（「中期」＝「国際関係レベル」)の過程，さら

に最も基底には、20世紀を通じて進行したイギリスからアメリカへの覇権の交代というより長いタイムスパンの趨勢(⑨:「長期」=「国際関係レベル」)が伏在していた。

イスラエルとの「共謀」と武力行使に傾斜した要因としては、ダレスの裏切り(①:「短期」=「個人レベル」)、イギリス国内とりわけ保守党内部からの圧力(④:「短期」=「国内社会レベル」)、ヨルダン情勢そしてフランスからの誘惑(⑦:「短期」=「国際関係レベル」)といった諸要因が検討される(234~235ページ)。確かにこれらは武力行使に踏み切るきっかけとして重要であった。しかしこれらが誘因として作用した根本的理由は、イーデンと一部イギリス政府閣僚に武力行使への願望が一貫して存在した事実にも求められる。

イギリスの大国としての地位は中東にかかっているというのは、政策決定者の牢固たる思考枠組みであり共通認識(②:「中期」=「個人レベル」)であった。この「帝国意識」はイギリスの対外政策決定にあつては、恒常的な独立変数であった(③:「長期」=「個人レベル」)とみなしても過言ではなからう。

「冷戦のレトリック」はこの「帝国幻想」を支える機能も果たしていたというべきであろう。イーデンは「冷戦のレトリック」を弄しながらその虜となり、中東諸国のナショナリズムという、第2次世界大戦後のいわば⑤、⑧にまたがる歴史的趨勢のみならず、勢力圏の交代というこの地域での英米対立の本質(⑧)をも見誤ったのである。

『スエズ』はこのように、「スエズ戦争」を①、④、⑦の「出来事」の次元だけで捉えてはいない。植民地主義とナショナリズムの対立・矛盾という「複合状況」は、「バグダッド条約」を媒介として表層に現出した。そしてイギリスの自己イメージと現実とのギャップという20世紀を通じて深化した過程(長期持続)は、財政危機そしてポンド危機という経済、通貨を媒介に政治指導者の前に反復して現れ(複合状況)、「スエズ戦争」にあつてはアメリカからの経済的圧力によってポンド取付けの脅威という事態に直面し、停戦と無条件撤兵にイギリスは追い込まれた(出来事)のである。

上記の枠組みのもうひとつのメリットとして、著者がどのような問題を視角の「枠外」にしているかも開示できる点があげられる。例えば、同じ⑦(「短期」=「国際関係レベル」)でも、「スエズ危機」さなかの英連邦諸国との関係は考察の範囲外に置かれている。また本書副題にもある「ナショナリズム」は、具体的にはもっぱらナセル個人のレベルに焦点が定められ、エジプト国内の他のアクター、集団には届かない。イスラエル、フランスの国内事情も同様である。また全体的に分析のレベルは①の政策決定者に絞られ、④のイギリス国内社会の動向は主たる対象とはされない。しかし、こうした指摘は本書への批判を意図したものではない。特定の角度から対象に光を当てる際、「影」になる部分が生じるのは当然である。著者が十分意識して考察の対象外に置いた問題の所在を指摘することは、むしろそのアプローチの輪郭と射程を鮮明にすることにならう。

3. 帝国の「自滅」政策

「たそがれ」「スエズ」は、ともに帝国の歴史の最終局面におけるイギリスの対外政策を考察の対象にしている。そこで最後に、両著の視角や論点を整理する目的で適用した上記の枠組みが、「帝国の自滅」政策、さらに「帝国の衰退」論という、より広いテーマへの適用可能性を持つ点を示唆して、本稿を結びたい。

この両著に共通の「通奏低音」がイギリスの自己イメージと現実とのギャップにあることは、すでに触れた。歴史家のピーター・ヘネシー(Peter Hennessy)は、「若い世代の歴史家」の定義として、「スエズ」という語を耳にして痙攣を起こさない世代であると語っている^(註4)が、今日なお残る「スエズ」の衝撃の大きさは、「帝国」の虚像と実像とのギャップの大きさであった。やや粗略な概括になるが、すべてはこの「ギャップ」から説明できなくもない。つまり、両著の対象とする時期のイギリスの対外政策は、すべてこの「ギャップ」を埋めようとする行動ではなかっただろうか。「冷戦のレトリック」あるいは「冷戦の論理」は、このギャップを埋めるために動員され、利用された。

この「ギャップ」は、「スエズ」のいくつかの局

面において、イギリスを決定的なジレンマに陥れた。まず第1に、スエズ戦争への「触媒」となったバグダッド条約の実効性に関してである。実はこの条約の現実的な機能を支える資金も軍事力も、イギリスは有していなかった。「虚勢」に基づいて関与した実質的な機能を持たない条約のために、アラブ世界における地位をイギリスは失った(252ページ)のである。第2は、「国際通貨ポンド」をめぐるジレンマである。武力行使に先立ち、IMF基金の引き出し、あるいはポンド切下げが検討されたが、ポンドへの信用低下を招くという懸念から見送られた。ポンド交換規制の措置も同様に取られなかった。言ってみれば、「ギャップ」を埋めようとする行動は「イメージ」を破壊し、「イメージ」を保持しようとするれば、「ギャップ」は広がり、ますます脆弱な立場に立たされる。通貨においてこの自己イメージと現実とのギャップは否応なく先鋭的に現れたのである。

「世界の大国」としての自己イメージを守るために遂行された「スエズ戦争」は、「世界の大国」としてのイメージを打ち砕く結果となった。政策目的そのものを打ち壊すという意味で、まさに自己破壊的行動(self-defeating behavior)、あるいは自滅的政策(self-defeating policy)の一例としても位置づけられよう。イメージと現実とのギャップとは、言葉を変えれば、自己の軍事的・財政的能力をはるかに超える政策へのコミットメントである。目的と手段との乖離とも言えよう。

歯止めなき膨張への傾斜に比して撤退・縮小への舵取りが著しく困難であることは、「帝国」に通用の属性なのであろうか。目的と手段との均衡を図ることが、大国であればあるほど難しくなるのだろうか。であるとすれば、その理由は何か。膨張の原因を「国内社会レベル」わけても政権を支える勢力の構成の構造的な特色に求めるスナイダー(J. Snyder)の『帝国の神話』^(注5)、同じく「帝国の自己イメージ」に根差した戦略文化論を軸に大国の自己破壊的行動を考察の対象とするカプチャン(C. A. Kupchan)の『帝国の脆弱性』^(注6)は、問題をこのように一般化した研究である。

イギリスが中心的役割を演ずる対マラヤ政策にお

いてはもとより、イギリスの役割が副次的なものにとどまることが当初より認識されていた対日講和においてすら、「大国としてふるまう」ことは、イギリスの政策決定者にとって自明の前提であった。また、「スエズ戦争」に至る「エジプト委員会」のメンバーは、たとえ武力を用いてもナセル政権を倒さなければイギリスに未来はないかのごとき「観念の虜」になっていた。このような「観念」を考察する上で、上記2つの研究で参考になる点がいくつかある。それぞれ1点ずつ抄出して検討してみよう。

対外的な膨張こそが国家を軍事的安全と経済的繁栄に導き、国家の安全保障は対外拡張によってのみ確保される。これがスナイダーのいう「帝国の神話」である。この「神話」は、国内にあって対外拡張策を正当化する機能を果たす。そして「神話」を支える中核的な要素のひとつが、「ドミノ観」である^(注7)。ナセルの勝利がなぜ「帝国の凋落」に直結するとみなされるのか。この極端な論理の飛躍を可能にするのも、「ドミノ観」である。ナセルの勝利は石油産油国の支配につながり、その支配はイギリスの金準備を枯渇させ、スターリング圏は解体され、最後にイギリスは自国の防衛すらできなくなる。これはイギリス国内の熱狂的な「スエズグループ」のアジテーションではない。外務次官カークパトリック(I. Kirkpatrick)の駐米大使メイキンズ(R. Makins)への覚え書きであり、「この、いささか誇張された論理は、程度の差はあれイギリス政府の政策決定者たちに共有されていた」(247ページ)のである。

第2次世界大戦後、イギリスの対外関与の度合いを、その財政的・軍事的能力に見合ったものにしてという議論もなかったわけではない。現実合致するイメージを受け入れ、動員可能な資源と対外的コミットメントの均衡を図ろうとする立場である。しかしこの「小英国主義」を阻んだのも「撤退のドミノの論理」(24ページ)であった。自己の置かれた「脆弱性」の認識が、逆に「ドミノ論」に容易に結びつき、かつての自己イメージに執拗にしがみつこうとする。これが凋落する大国の「自己破壊的な」行動パターンの特徴として一般化できるのであろうか。興味深いテーマのひとつであると思われる。

歯止めなき膨張と暴走を見せる大国の対外行動の分析に際し、カプチャンは5つの仮説の検討から着手する。最初の2つが政策決定者に着目する「個人レベル」の分析であり、次の3つが「国内社会レベル」の分析である^(注8)。カプチャンはこのひとつひとつに反論を加え、いずれにせよ単一の分析レベルだけで説明することはできず、個人の認知過程、国内社会の状況、そして国際社会の構造という3つのレベルを統合する視座を提起する。その際重視されるのが、政治指導者層のみならず国民一般に広く共有される自己イメージやシンボルである。これらのイメージ・シンボルは、国際社会におけるその地位や国家のアイデンティティに深く関わり、帝国とその中心との関係を規定するような戦略観を生む。例えば、スエズでの敗北や譲歩が直ちにロンドンの安全や繁栄を脅かすというイメージである。特にこうした特定の「帝国イメージ」が政治権力の正統性と結びつくと、国内諸団体の圧力も加わり、政策の選択肢が著しく狭められ、合理的な選択肢が「わかっていても」もはや遂行できなくなるというのである。このイメージは、一度作動すると、もはや政策決定者個人々人にとっても制御不能となり、戦略のイメージが戦略のロジックに優先することになっていくのである^(注9)。

対日講和やマラヤ「非常事態」政策、そして「スエズ」の場合も、こうしたカプチャンの仮説はもちろんそのまま妥当はしない。しかし、「かつての考え方の残滓を捨てきれない」政策決定者（『たそがれ』131ページ）や「理性のうえでは『荷を下ろす』必要性を認識していた人々も、感覚的には大国であり続けたいという思いに支配されていた」（『スエズ』83ページ）姿を両著で目の当たりにすれば、カプチャンの立論はきわめて興味深い。ヘネシーが述べるように、「大国 (great power) であるふりをやめさせれば、偉大な国民 (great nation) として生き残れるのに」というティサード (Sir Henry Tissard) の言葉は、今日でこそもっともしごく聞こえるが、時代が容れるものではなかったのである^(注10)。

同時に注目に値するのは、カプチャンの議論の射程の「自己限定」である。すなわち彼は、帝国が国

際的な環境の変動を認識しているのであれば、「なぜそれに応じて対外政策を調節することができないのか」を議論の対象とし、国際的な変動への「長期的な対応」、例えば、産業構造や経済組織の変革などは、「議論の対象外」に置いている。換言すれば、大国の「自己破壊的行動」とは、国際環境への「短期の」対応の失敗行動ということになる。帝国の興亡を論ずる研究の多くは、「成熟した大国がなぜ経済力の相対的な衰退を経験するのか、技術力と生産力が国際システムの中心から周辺へ移動する傾向があるのはなぜか」といった中・長期的問題に焦点を合わせている。それに対してカプチャンは、帝国の自滅的行動といった「短期的な」問題に議論を限定するのである^(注11)。したがって、彼が冒頭で検討する5つの仮説は、われわれの枠組みでは、最初の2つが「短期」の「個人レベル」、すなわち前出の図の①にあたり、残りの3つが「短期」の「国内社会レベル」の④にあたる可言えよう。

ギャンブル (A. Gamble) は、帝国の衰退をめぐる文献解題につきまとう困難のひとつとして、「非常に異なった時間の幅を含む、異なった分析のレベルに達着すること」を挙げている^(注12)。しかしこれは逆に言えば、異なった分析のレベルと異なった時間性を適切に設定すれば、帝国の衰退に関わる膨大な文献と仮説への一次接近において、有益な視座を得るということにならないだろうか。実際、同じ文脈でギャンブルは、イギリスの衰退に関わる要因を、ブローデルの長期の構造的要因、中期の構造変動、短期の出来事の3つの時間軸に整理するオーバーベーク (Henk Overbeek) の見解を紹介する。1970年代のイギリスの苦境は、この3つの波が重なり合ったことによりもたらされたというのである。そして、「国内社会レベル」に相当する「帝国説」(imperial thesis)、「文化説」(cultural thesis)、「経済体制説」(corporatist thesis)、「階級説」(class thesis)が順次検討される^(注13)。イギリスの「衰退」を単純に2度の世界大戦に帰する説は、前出の図では⑦に位置づけられる。2大政党制による政策の非継続性と一貫性の欠如説は、⑤（「中期」＝「国内社会レベル」）のひとつであろう。ギャンブルが別著で示した「イ

ギリスの盛衰は、相互依存的な世界経済の創出と、人類史上類を見ない人口と物質的富の増加率をもたらした世界的規模での資本蓄積過程の一部であった^(注14)という見解は、国内社会レベルの議論からの視点の転換であり、⑧もしくは⑨にあたる。繁栄点の世紀ごとの移動に関する諸説は⑨に位置づけられよう。このように上記の枠組みは、「衰退」に関する仮説を導出する基盤ともなり、また導出された諸説の位相を位置づける鳥瞰図の役割も果たすのではないかと考えられる^(注15)。

(注1) 上記枠組みに関しては、「短期」「中期」「長期」の定義が直ちに問題になると思われる。ブローデル自身は長期持続には「100年単位の、幾世紀にわたる流れ」、複合状況には「10年、25年、あるいは50年」という数字を具体的に挙げる(フェルナン・ブローデル「長期持続——歴史と社会科学——」〔井上幸治編集＝監訳「フェルナン・ブローデル」新評論 1989年〕19ページ)。しかしここではテーマとの関連上、「短期」を当該事象の展開期間とその前後、「中期」を第2次世界大戦後に生じた歴史の趨勢、「長期」を第2次世界大戦以前にさかのぼり形成された歴史的過程(構造)とさしあたり設定したい。

(注2) 拙稿「国際関係論における時間の層と分析のレベル——統合に向けての一試論——」(『南九州短期大学研究紀要』第4号 1998年5月) 1~33ページ。

(注3) ブローデル「長期持続……」26ページ。

(注4) Peter Hennessy, "Never Again," in *What Difference Did the War Make?*, ed. B. Brivati and H. Jones (London: Leicester University Press, 1993), p. 14. 彼は同じ文脈で、第2次世界大戦後のイギリスの苦境の根本原因をひとつだけ挙げるとすれば、それは大国としての地位への病的固執(the great power fixation)にあると断じている。

(注5) Jack Snyder, *The Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991).

(注6) Charles A. Kupchan, *The Vulnerability of Empire* (Ithaca: Cornell University Press, 1994).

(注7) Snyder, *The Myths of...*, pp. 3-4.

(注8) 第1の仮説は、情報の量と質の問題、あるいは情報を正しく解釈する分析道具の不備から、政策決定者は国際環境の変動を認識できないという仮説である。『たそがれ』『スエズ』に見る限り、イギリスの

政策担当者は、イギリスからアメリカへの覇権の交代という事実を、痛いほど認識していた。第2の仮説は、情報そのものに問題はないものの、特有の状況下での政策決定者の心理過程や判断ミスにより、国際状況の変化への適応に失敗するという仮説である。「スエズ」においてこの仮説のいくつかが妥当と思われる点については、すでに触れた。第3の仮説は、予算配分における利権など、対外拡張策に利益を見いだす経済的な利益集団の活動に膨張行動の主因を見る仮説である。第4の仮説は、政治体制の特徴や権力を支える集団間の政治過程が対外的な拡張政策を生み出すという仮説である。第5は、軍部の肥大化や意思決定過程への浸潤が歯止めなき暴走を生むという仮説である。Kupchan, *The Vulnerability of...*, pp. 33-66.

(注9) Ibid., pp. 66-104.

(注10) Hennessy, "Never Again," p. 13.

(注11) Kupchan, *The Vulnerability of...*, pp. 2-3.

(注12) Andrew Gamble, "Britain's Decline: Some Theoretical Issues," in *The Rise and Decline of the Nation State*, ed. Michael Mann (Oxford: Basil Blackwell, 1990), p. 71.

(注13) Ibid., pp. 71, 78-90.

(注14) A・ギャンブル著 都築忠七・小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房 1987年 24ページ。

(注15) もっとも、イギリスの「衰退」に関しては、議論の前提としての「衰退」認識が厳しく問い直されている。W・D・ルービンズティン著 藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房 1997年/P・J・ケイン; A・G・ホブキンス著 竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国I——創生と膨張1688-1914——』名古屋大学出版会 1997年/同著 木畑洋一・旦祐介訳『ジェントルマン資本主義の帝国II——危機と解体1914-1990——』名古屋大学出版会 1997年。

おわりに

歴史に学ばない「国際関係論」は「根」を失い、「立ち枯れ」する。この言葉を念頭に両著に向き合ったが、こうした「読み方」によって、両著の歴史研究としての豊饒な魅力を矮小化してしまったのではないかと内心そう恐れている。『たそがれ』については、その内容について十分な言及すらできな

った。「マラヤの脱植民地化過程でイギリスの主導性がどの程度見られるのか」といった視点からの『たそがれ』第2部の実証分析は、「脱植民地化は、ナショナリストの要求が抗しきれないほど大きくなったからではなく、国際経済を統合する機能が、帝國的な構造によってはもはや効果的に働かなくなったために起こった」^(注1)という巨視的で斬新な「帝国」論にひとつの留保を付すものになっており、その観点からも興味深い。

このように両著の触発する議論の方向は多岐にわたり、本稿はそのひとつ、ふたつを追ったものに過ぎない。その際の筆者の立場は、むしろ「一般読者」に限りなく近いものであった。そこで最後にあえて一読者の立場から、『スエズ』に一言することをお許し願いたい。

『スエズ』で印象に残った叙述のひとつが、「あとがき」であった。「冷戦のレトリック」をいともたやすく受け入れ、沖縄をはじめとする米軍基地の実態に無関心であり続けた「本土」の日本人、湾岸危機のさなか、ロンドンでの調査滞在中に著者の胸にたぎる「こんなイラクに誰がしたのか」という思い、「ハンガリー」と「スエズ」、「ルーマニア」と「パナマ」という歴史の符合。こうしたくんだり、耳に痛くもあり、また興味、共感を覚える部分でもあった。「武力による紛争の鎮圧は決して長期的平和をもたらすものではないばかりか、往々にして大

国の力の横行を招きかねない、というのが歴史の教えるところではなかったか」(297ページ)。著者はこのように問う。それは、果たして無条件に一般化できる「教訓」なのであろうか。

本書をベースに「あとがき」の議論をも射程に入れて、あらためて一般読者向けの「スエズ」新書版の執筆を一読者として期待するのは、「宥和政策」「スエズ」に続く新たなテーマに向かわれる著者に失礼であろうか。同じ「あとがき」で著者は「歴史は未来へのメッセージだと考えている」(298ページ)と述べている。その意味で『スエズ』は貴重なメッセージである。そしてそのメッセージは、より広範な読者の耳に届く必要があると思われる。なぜなら、「あとがき」にも明示されているとおり、「スエズ」は現在の日本と日本人にとっても、過去の「出来事」ではないからである。

(注1) ケイン; ホブキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ……』「日本語版への序」iiiページ。

(南九州短期大学教授)

〔付記〕 本稿準備段階での関連文献収集に際し、藤原婦一(東京大学)、竹中千春(明治学院大学)両氏に、多大なご助力をいただいた。また、本稿の準備・作成の過程を通して、且祐介氏(東海大学)に多面にわたりお力添えをいただいた。記して心から感謝したい。